

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 25-002

PDCA	事務事業名	J R武豊線連続立体交差化事業	部課等名	建設部 市街地整備課 中心市街地担当	担当	桑山耕太		
					内線等	454		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 3. 交通体系 単位施策： (1) 幹線道路の整備 個別施策： ③東西交通円滑化対策						
	根拠法令等	都市計画法						
	対象・目的	J R武豊線の高架により東西交通の円滑化を図る。また、高架する鉄道両側に側道を整備し、駅へのアクセスなど利便性の向上及び沿線環境の保全を図るとともに、側道内に歩道を整備することにより安心・安全な通学路を確保する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	高架する武豊線沿いに側道用地を確保するため、物件調査をし、必要となる土地の買収を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①側道用地取得面積			927.19	2,452.32	m ²	
		②						
		③						
		事業費			56,604	186,343	千円	
		人件費			15,863	13,741	千円	
		総事業費			72,467	200,084	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①側道用地取得面積			78	82	千円/m ²		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①側道用地取得率	実績値	—	16.2	59.1	%	
			目標値	—	34.3	62.1		
		②	実績値					
目標値								
③		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	C						
		高架側道整備事業については、平成29年度より物件調査を行い、用地買収を進めているが、用地取得率は、目標値の62.1%に対して、実績は59.1%となった。今後、用地の取得を進めるためには、同時に実施している愛知県の連続立体交差事業と調整を図り、早期契約に向けた取り組みを強化し、あわせて国の交付金など事業費を確保する必要がある。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進						
		高架側道の用地取得率を向上させるため、今後、地権者との交渉を密に行うとともに、事業費を確保するため、積極的に国や県に対して要望活動を実施し、早期事業完了及び事業効果の発現を目指す。						
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位		
		①側道用地取得率			100	%		